

知的・精神障害者が事務職を目指す

知的・精神障害者も企業で事務職として働きたい。そんな思いに応え、職業訓練から就労までサポートする専門ビジネススクールが今春、東京都板橋区に開校した。18歳から40歳まで十数人の受講生が学んでおり、「全国モデルになれば」と意気込んでいる。

スクール名は「フェスティーナレテ」。フテン語でゆっくり急ぐという意味だ。知的障害の娘を持つ佐藤悟社長が中心となり、出資者を集めて設立。東京都指定の就労移行支援事業所のため、無料または低料金の受講できる。

朝礼に始まり、午前はビジネスマナーが2コマ、午後はパソコン教室が3コマ。受講生はクルビスながらオフィス勤務と変わらない服装で、テキストなども普通の職業訓練校と同じ。導うのは、受講生のレベルに応じて、マンツーマンでき

め細かくコーチする場面が多いことばらいた。受講生の男性(19)は「事務の仕事がやりたいので、パソコンの使い方を教わりたかった。仕事があるなら何でもやります」。やはり受講生の女性(18)は「就職したい気持ち有一段と強くなった」と言う。

「夢だった息子の就職がなかったのはいろいろな人のおかげ。それをお返ししたい」。副島久美子さん(50)は障害者の長男(20)を育てた経験を生かし、指導員を務める。「障害者でもできると

いうことをアピールしたい」と話す。11歳の自閉症の娘がいるパーソンズ優美子さん(39)は「ぜひやりたいと思ったと、習得しつつあり、課題は



パソコン訓練は順調という東京都板橋区のフェスティナレテ

専門の訓練校開設—東京

仕事をすすめる上でコミュニケーション力をどう付けてもらうかだという。そのため、同じビル1階にある洋品店の社長や、社会保険労務士らを招き、実際の仕事について話を聞ける場を設ける試みも始めた。

ただ、知的・精神障害者の雇用はなかなか広がっていないのも現実だ。施設長の高原浩さん(49)は「ハローワークと連携して就労先の開拓を始めたい。就職後も定着支援を行ってフォローしていきたい」と話す。

開設には内閣府や日本政策金融公庫などの公的支援が不可欠だったが、「ノウハウさえ分かれば地方でも事業化は可能だと思う」と佐藤社長。「政令指定都市ぐらいの人口規模があれば需要はある。細かい注意点なども蓄積しており、今後は同じような施設の設立支援もやりたい」と考えている。